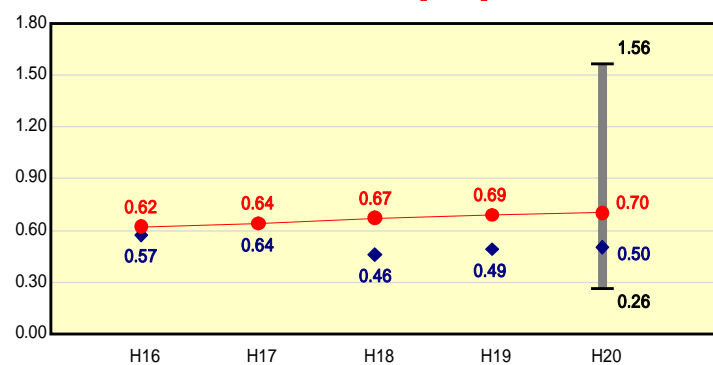


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

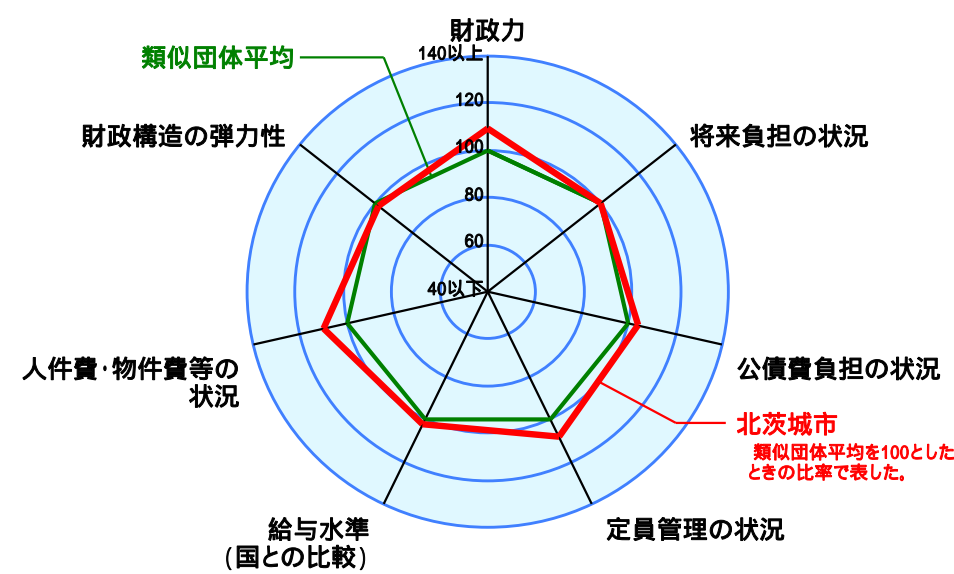
財政力指数 [0.70]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/89
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

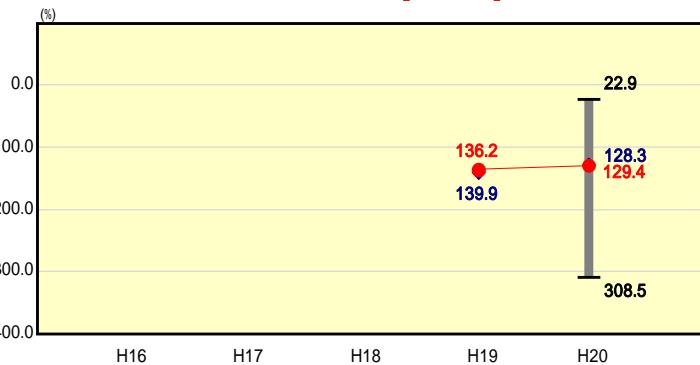
人面標準	口積	49,140	人(H21.3.31現在)
歳入総額	積	186.55	km ²
歳出総額	標準財政規模	9,697,423	千円
実質収支	歳入総額	15,355,427	千円
	歳出総額	14,821,276	千円
	実質収支	520,406	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

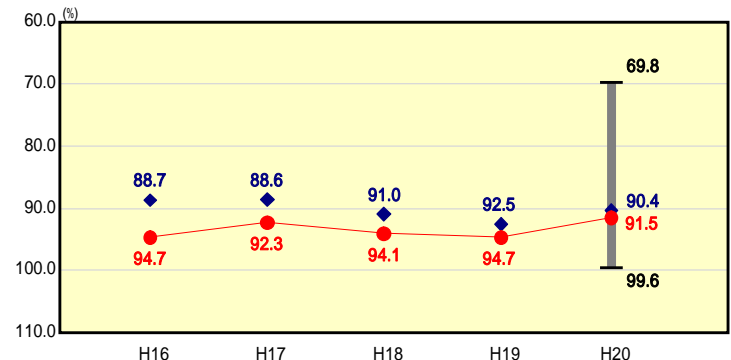
将来負担比率 [129.4%]



類似団体内順位 49/89
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

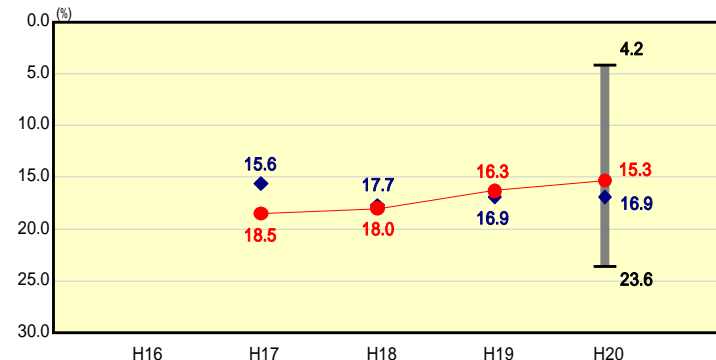
経常収支比率 [91.5%]



類似団体内順位 46/89
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

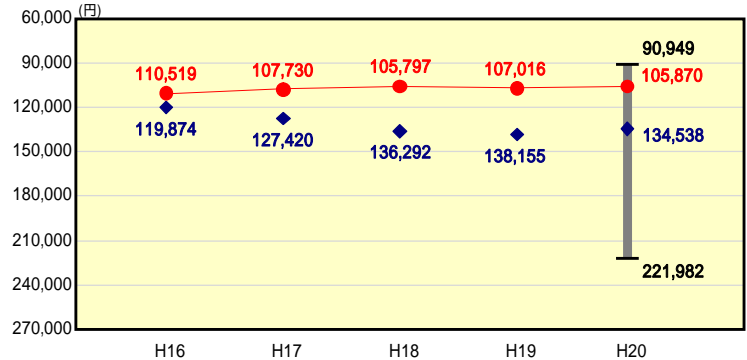
実質公債費比率 [15.3%]



類似団体内順位 35/89
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

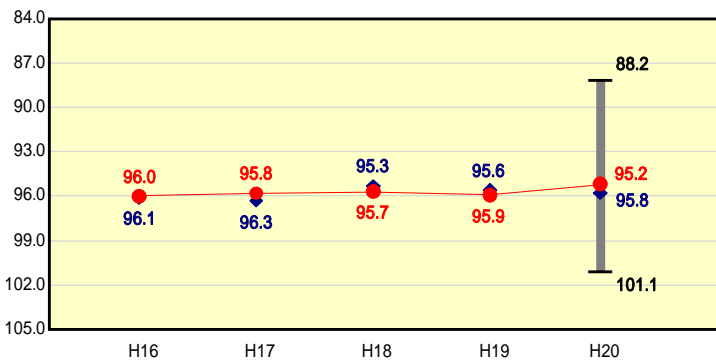
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,870円]



類似団体内順位 9/89
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

給与水準 (国との比較)

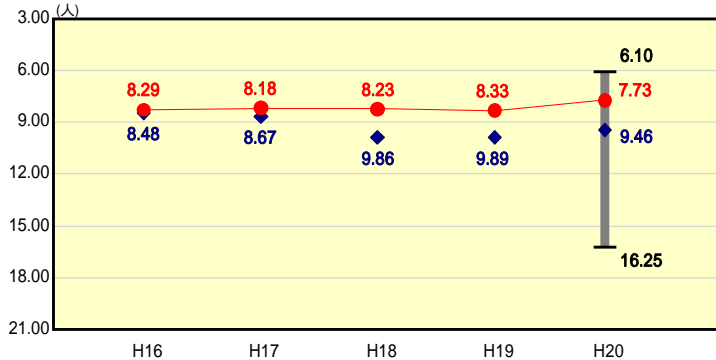
ラスパイレス指数 [95.2]



類似団体内順位 33/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.73人]



類似団体内順位 17/89
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
基準財政収入額は、市内大手企業のグループ統合による法人市民税の減収により、2.4%の減となっている。一方、基準財政需要額は、地方再生対策費の創設により、1.0%の増となっている。平成20年度の単年度財政力指数は下がっているが、単年度財政力指数が低かった平成17年度が算定外となったため、今年度の財政力指数は0.70と上昇し、類似団体平均を上回っている。今後も退職者不補充等などによる人件費の削減や収納率の向上を図り、自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】
経常経費一般財源等は、人件費や公債費の減により減少傾向にあるとともに、普通交付税、地方税等の増により、経常一般財源が前年度に比べ約3億1千万増加したことにより、経常収支比率は、94.7%から91.5%に低下した。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、市税徴収率の向上に努め、職員の人件費及び給与の適正化計画を遵守し、経常経費の節減を行い比率の低下に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費については、期末手当、勤勉手当、管理職手当等の一部削減を行い、物件費についても、予算編成で前年度予算額を超えない要求額の徹底など歳出削減を図り、類似団体平均を大きく下回っている。今後も集中改革プラン、定員適正化計画等を遵守し、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

【ラスパイレス指数】
国家公務員に準じて人事院勧告の完全実施を行い、給与の適正化を図っているため、類似団体平均及び全国市平均を下回っている状況にある。今後も定員適正化計画に基づき職員の削減を行い、総人件費の抑制を推進する。

【将来負担比率】
地方債現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額の減少並びに充当可能基金の増額等により、将来負担額が減少した。今後も市債発行の抑制に努め、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

【実質公債費比率】
地方債現在高は平成14年度をピークに減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後、市立総合病院やごみ焼却場の建設など新たな地方債発行が見込まれることから、引き続きその他の地方債発行の抑制を図り、類似団体平均を上回らないよう努める。

【人口千人当たり職員数】
組織の見直し、業務の一部民間委託等をすすめてきたことにより、類似団体を下回っている。今後も管理職手当等の削減や業務分担の流動性を高めるとともに、積極的な臨時職員の活用を図る。